大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	207	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	民生(児童)委員活動費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	社会福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(25)地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	25
	一般会計	03.01.01	61	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 民生委員法及び児童福祉法に基づき設置されている民生委員・児童委員
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の社会福祉増進に努める民生委員・児童委員の活動促進と支援
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 民生委員・児童委員が地域で活動していくために必要な研修等の開催、また、県や県社会福祉協議会などが実施する研修会等への参加を支援するため大田原市民生委員児童委員協議会連合会に補助を行う
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 民生委員・児童委員は法に定められた地域福祉の実施主体であり、その活動をサポートする研修参加を支援することにより、専門知識の習得や委員間の連携強化を促進し、複雑化する地域課題への対応力を高め、地域福祉の向上が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①研修会数	令和6年度実績	3	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①参加人数	令和6年度実績	300	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	民生委員・児童委員の資質向上と連携強化を目的に、研修会、定例会、情報交換会に対する支援を行い、補助金を交付をした。各種活動を通じて地域課題への対応力を高めるとともに、委員間の情報共有や相談支援体制の拡充が図れた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	15,123	15,461			
	(c) コストの対前年比		102.24%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 研修会数	3	回	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 参加人数	300	人	248	1	増加指標	82.70	%	b	b
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	啓発活動の充実を図るほか、民生委員児童委員が地域福祉活動を行っていくために必要となる研修会・定例会・情報交換会を、継続して実施する。また、欠員となっている地区については、候補者の推薦について対応を検討していく。	
	前年度からの改善結果	改善した	民生委員児童委員が地域福祉活動を行っていくために必要となる研修会・定例会・情報交換会を充実させた。欠員地区の候補者推薦に関して、区長連絡協議会役員会で協力依頼を行うなどした。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	民生委員児童委員が地域福祉の中心的役割を担うために必要となる研修等を行い、活動のスキルアップを図ることができた。研修の参加人数が前年より少ないが、1回は、12月1日改選に伴う新任民生委員への研修であったため、対象者が少なかった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	民生委員・児童委員の担い手不足のため欠員となっている地区があり、欠員の確保が必要である。また、地域課題が複雑化・多様化しており、人付き合いの希薄化から対応が難しくなりつつある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	啓発活動の充実を図るほか、民生委員児童委員が地域福祉活動を行っていくために必要となる研修会・定例会・情報交換会を、継続して実施する。また、欠員となっている地区については、関係機関への候補者の推薦について依頼をしていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	民生委員児童委員の欠員について対応を検討するとともに、引き続き地域福祉活動に必要となる研修会・定例会・情報交換会の充実を図る。 また、出欠管理などの二次元コード化を推進し、参加確認の簡素化をすることにより負担の軽減を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	209	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	難病患者等福祉手当支給事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(26)社会保障の充実	26
	一般会計	03.01.01	353	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 本市に住所を有し、市が条例で定める難病等に罹患している者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 難病患者等の福祉の増進を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 月額2,500円の手当を、4月から9月分と10月から3月分の年2回に分けて口座振込により支給する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 難病患者等への経済的支援となる。

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	難病患者等福祉手当支給	延べ受給者数	6,840	人
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	難病患者等福祉手当支給	支給額	17,100	千円
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	難病等に罹患している市民に対して、平成3年度から特定疾患者福祉手当として受給者1人につき月額3,000円を支給してきたが、令和2年4月から対象者に「先天性血液凝固因子障害等」を加え、手当の額を受給者1人につき月額2,500円に変更し、名称を「難病患者等福祉手当」に改正した。令和3年度以降は、新規申請者が増えている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	17,575	18,000			
	(c) コストの対前年比		102.42%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 難病患者等福祉手当支給	6,840	人	7,030	1	増加指標	102.80	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 難病患者等福祉手当支給	17,100	千円	17,575	1	増加指標	102.80	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	県北健康福祉センター及び栃木県健康増進課における対象者への案内依頼を継続するとともに、市広報への掲載等を実施していく。	
	前年度からの改善結果	改善した	県北健康福祉センター及び栃木県健康増進課における対象者への案内依頼を継続するとともに、市広報への掲載等を実施していく。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	事業の周知徹底により、新規認定者数が増加した。 難病患者等は、医療費以外にも通院費等の日常的な負担が大きくなるため、本事業による支援が必要である。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	市では県で認定された難病患者等を把握することができないため、対象者からの申請に漏れがないよう、制度の周知を徹底していく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	県北健康福祉センター及び栃木県健康増進課における対象者への案内依頼を継続するとともに、市広報への掲載等を実施していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	県北健康福祉センターと連携し、対象者からの申請に漏れがないように周知を行い、対象者への経済的負担の軽減を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	206	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	社会福祉協議会補助事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	社会福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(25)地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	25
	一般会計	03.01.01	764	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容

対象

この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。

大田原市社会福祉協議会

目的

何のためにこの事業を行うかを記入します。

社会福祉事業の増進を図り、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指す。

手段

この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。

地域福祉の推進を図ることを目的とする事業を行う社会福祉協議会の法人運営事業、地域福祉推進事業に係る人件費及び運営に要する事務・事業費の一部を補助する。

成果

この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。

社会福祉協議会を支援することにより、継続的な地域福祉活動が促進される。

(2) 指標設定

指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 補助金交付団体数	令和6年度実績	1	団体
		②			
		③			
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 登録ボランティア団体数	令和6年度実績	136	団体
		② 地域福祉活動日数	令和6年度実績	240	日
		③ 会費収納額	令和6年度実績	8,704	千円

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	社会福祉協議会は昭和53年に「社会福祉法人」化して以来、地域福祉サービスを総合的に提供するための各種事業を展開するとともに、介護保険制度や障害者支援制度の指定事業者としても活動している。 また、令和6年度を初年度とした第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、本市と一体となって地域福祉を推進している。その他、市から生活困窮者自立相談支援業務、心配ごと相談事業、災害ボランティアセンター運営、重層的支援体制整備事業(移行準備)の受託業務を行っている。
(2)備考	

(3) コスト計算

内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
事業費計	88,854	88,948			
(c) コストの対前年比		100.11%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	15	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 補助金交付団体数	1	団体	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 登録ボランティア団体数	136	団体	141	1	増加指標	103.70	%	a	a
	② 地域福祉活動日数	240	日	240	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 会費収納額	8,704	千円	8,466	1	増加指標	97.30	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、各事業への取組を積極的に支援するとともに、事業にかかる人件費等の財政支援についても適宜検討していく。	
	前年度からの改善結果	改善した	第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、地域福祉活動への取組が一層推進するよう支援を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	社会福祉協議会の地域福祉活動や各種事業への取組について、市として支援を行うことができている。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	社会福祉協議会が実施する事業は収益が伴わない事業もあるが、ぎんなん基金を取崩しながら事業を実施している。また、社会福祉協議会の事業が増える中、併せて職員の増員の必要もあり、今後人件費等の財政支援を検討する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の実現のため、各事業への取組を積極的に支援するとともに、事業にかかる人件費等の財政支援についても適宜検討していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	令和6年度を初年度とした第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の着実な推進に向け、市社会福祉協議会と連携を図りながら、各施策・事業を効果的に実施していく。また、事業にかかる人件費等の財政支援について、引き続き検討を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	208	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	社会福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(25)地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	25
	一般会計	03.01.01	896	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成27年度 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 生活困窮者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生活困窮者に対し、自立の促進と生活基盤の安定を図るとともに、生活困窮の深刻化や貧困の連鎖を防止する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 「自立相談支援事業」、「住居確保給付金支給事業」及び「生活困窮世帯の子どもの学習支援等事業」を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生活困窮者に対して早期に支援を行うことで、生活困窮状態の改善及び自立の促進を図り、生活保護に至る前段階での課題解決につなげることができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①相談受付件数	令和6年度実績	100	件
			②家賃補助相談件数	令和6年度実績	10	件
			③子どもの学習塾開催数	毎週土曜日	50	回
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①自立支援計画作成件数	令和6年度までの実績	10	件
			②家賃補助実施件数	令和6年度までの実績	5	件
			③子どもの学習塾参加者数	10人×5教室	50	名

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	社会福祉制度(第1のセーフティネット)と生活保護制度(第3のセーフティネット)で市民生活を支えるとともに、この間の生活困窮者自立支援制度(第2のセーフティネット)で手厚く対応することで、生活保護に至る前に自立に向けた支援を行うことができた。 「自立相談支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援等事業」は、社会福祉協議会及びNPO法人キャリアコーチに委託して事業を行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	32,289	24,254			
	(c) コストの対前年比		75.12%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	14	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 相談受付件数	100	件	86	1	増加指標	86.00	%	b	b
	② 家賃補助相談件数	10	件	11	1	増加指標	110.00	%	a	
	③ 子どもの学習塾開催数	50	回	48	1	増加指標	96.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 自立支援計画作成件数	10	件	6	1	増加指標	60.00	%	c	d
	② 家賃補助実施件数	5	件	0	1	増加指標	0.00	%	d	
	③ 子どもの学習塾参加者数	50	名	41	1	増加指標	82.00	%	b	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	「子どもの学習支援事業」の学習支援のほかに、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの生活支援事業」をあわせて実施する。また、令和7年度から住居確保給付金が引越し費用も対象となるため、広報し活用を促していきたい。 これらの事業を実施することにより、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	「子どもの学習支援等事業」について、学習支援のほかに生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの生活支援事業」を実施する体制について周知を図った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	B	生活困窮者に関する相談内容は幅広く、相談を受理する相談機関として十分機能している。 経済的支援として実施している「住居確保給付金」については相談はあるが支給要件と合致しないため支給に至っていないことが現状である。 学習支援等事業は、参加人数が定員より少なかったため、対象者への周知を実施していく。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	子どもの学習支援等事業には生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの生活支援事業」の周知とともに、事業を実施していく必要があるため、悩みが相談できるという体制があることの周知が必要である。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	「子どもの学習支援等事業」の周知について事業対象者が就学援助対象者であるため、年度途中認定の保護者へのチラシ配布を行う。また、令和7年度から住居確保給付金が転居費用も対象となるため、活用を促していきたい。 これらの事業を実施することにより、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	B	生活困窮者に対する総合的な相談機関として十分機能しており、引き続き相談者を適切な支援機関につなぐ等、相談内容に合わせた支援を行っていく。「住居確保給付金」については実際の支給件数がなかったが、家賃に係る相談を他の支援への足がかりとしていき、生活困窮者の更なる支援体制の強化を図っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	201	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	障害者福祉事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(24)障害者にやさしいまちづくりの推進	24
	一般会計	03.01.02	67	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 障害者及び障害者福祉団体等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 障害者及び障害者福祉団体等
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 福祉タクシー券を配布し、タクシー基本料金の助成を行う。 福祉団体に補助金を交付し、その活動を経済的に支援する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 障害者が地域の中で安心して自立した生活を送れるようになる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①福祉タクシー事業	申請者数	418	人
			②補助金交付団体	団体数	1	
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①福祉タクシー事業	福祉タクシー券使用枚数	13,221	枚
			②補助金交付団体	交付団体	1	
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	福祉タクシー事業は、一定等級以上の身体、知的、精神の障害者手帳所持者に対し福祉タクシー券を発行し、障害者の社会参加の促進を図っている。令和7年度の申請者数、使用枚数は、令和6年度とほぼ同様の数値であった。 大田原市福祉ふれあいまつり実行委員会に、市単独補助金を交付している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	8,867	10,308			
	(c) コストの対前年比		116.25%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 福祉タクシー事業	418	人	402	1	増加指標	96.20	%	a	a
	② 補助金交付団体	1		1	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 福祉タクシー事業	13,221	枚	10,466	1	増加指標	79.20	%	c	c
	② 補助金交付団体	1		1	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	タクシーの利用状況やタクシーの運賃改正等の動向を見ながら、必要に応じ、制度の改正について検討する。	
	前年度からの改善結果	改善した	新規手帳取得者に福祉タクシーの説明を行う。 広報紙への掲載を行っている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	令和4年度に福祉タクシー券の使用枚数を増やし使用勝手が良くなったことから、毎年度支給額が増加している。令和7年度は昨年度と同様の使用枚数となり、事業の継続が必要である。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	タクシーの利用状況などが個人によって異なるため、個人の要望等をよく検討し、制度の継続を図る必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	タクシーの利用状況やタクシーの運賃改正等の動向を見ながら、必要に応じ、制度の改正について検討する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	福祉タクシー事業について、引き続き周知による利用促進を図るとともに、事業の継続性を勘案しながら、必要に応じて制度の見直しについても検討していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	205	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(24)障害者にやさしいまちづくりの推進	24
	一般会計	03.01.02	69	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有する次のような障害の程度を有する重度心身障害者の方 ①身体障害者手帳で1、2級の保持者 ②知的障害で知能指数が35以下と判定された方③身体障害者手帳3、4級程度の所持者で、知能指数が50以下と判定された方 ④精神障害者保健福祉手帳1級所持者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 医療費の一部を助成することにより障害者福祉の増進を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者手帳により、障害の程度を把握し、本人または家族の申請に基づき、登録及び資格者証を発行。助成対象者となった月の初日から医療費を助成する。毎月15日までに受け付けた申請に対して、翌月15日に指定した口座に支給する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 障害者福祉の増進を図る。

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	重度心身障害者医療費助成	対象者数	1,526	人
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	重度心身障害者医療費助成	医療費助成額	115,000	千円
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和4年4月から助成対象者が精神障害者保健福祉手帳1級所持者にも拡大された。受給者数、助成額ともに年々増加している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	111,912	115,515			
	(c) コストの対前年比		103.22%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 重度心身障害者医療費助成	1,526	人	1,415	1	増加指標	92.70	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 重度心身障害者医療費助成	115,000	千円	111,912	1	増加指標	97.30	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	償還払いから現物給付への対応について情報収集するとともに、県の補助金減額についても改正となるよう、県に対して適宜要望していく。また、助成制度の申請漏れがないよう制度の周知を図っていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	現物給付への対応について情報収集をすることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	医療費の助成により、重度心身障害者の治療費等の経済的負担の軽減が図られた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	償還払い方式は助成対象者からの申請が必要となり、申請期間が過ぎると対象外となるケースもある。現物給付については県の補助金の減額等があるため実施するためにも財政面でのハードルがある。 令和4年4月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も支給対象者に拡大したため、事務量が増大している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	償還払いから現物給付への対応について情報収集するとともに、県の補助金減額についても改正となるよう、県に対して適宜要望していく。また、助成制度の申請漏れがないよう制度の周知を図っていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	重度心身障害者に対する医療費助成について、対象者への周知を徹底するとともに、現物給付の検討を進めていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	202	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	特別障害者等手当支給事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(24)障害者にやさしいまちづくりの推進	24
	一般会計	03.01.02	70	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 特別障害者手当 最重度の障害者 障害児福祉手当 精神または身体に著しく重度の障害を有する20歳未満の児童 重度心身障害児福祉手当 重度心身障害児を扶養しているもの
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 精神又は身体に障害があるため、日常生活において特別の介護を必要とする状態にある障害児者の福祉の増進、及び扶養しているもの等を経済的に支援する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 特別障害者手当 月額30,450円の手当を年4回に分けて支給する。 障害児福祉手当 月額16,560円の手当を年4回に分けて支給する。 重度心身障害児福祉手当 月額 5,500円の手当を年3回に分けて支給する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 障害児者を経済的に支援する。

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	特別障害者手当等支給	受給者数	1,576	人
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	特別障害者手当等支給	支給額	30,459	千円
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方に手当を支給している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	27,587	30,082			
	(c) コストの対前年比		109.04%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 特別障害者手当等支給	1,576	人	1,394	1	増加指標	88.50	%	b	b
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 特別障害者手当等支給	30,459	千円	27,587	1	増加指標	90.60	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	申請の説明をする際に、障害の程度について聞き取りを行い、診断書での申請の際には厳密に審査を行う。	
	前年度からの改善結果	改善した	申請の説明をする際に、障害の程度について聞き取りを行い、診断書での申請の際には厳密に審査を行うことができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	重度障害者に対し、経済的支援を実施することにより、物理的及び精神的な負担軽減を図ることができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	手帳交付時に障害者福祉ガイドを用いて説明を行っているが、申請対象者について漏れのないようにする必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	申請の説明をする際に、障害の程度について聞き取りを行い、診断書での申請の際には厳密に審査を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	手帳交付時に、手帳についての案内と説明を行い、対象者の漏れのないようにする。診断書での申請の際には厳密に審査が行えるよう進めていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	203	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	障害者自立支援給付事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害支援係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(24)障害者にやさしいまちづくりの推進	24
	一般会計	03.01.02	740	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容

対象

この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。

障害者及び障害児の保護者

目的

何のためにこの事業を行うかを記入します。

すべての障害者が可能な限りその身近な場所において、必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられることを目的とする。

手段

この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。

障害福祉サービス等に要する費用のうち、利用者負担を除いた費用の給付を行う。

成果

この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。

障害児者にとって必要な障害福祉サービス等を給付することにより、福祉の増進と健全育成及び、地域社会の中で自立した生活が営まれる。

(2) 指標設定

指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①介護・訓練・児童通所給付	支給決定件数	1,800	件
		②自立支援医療	申請件数	4,500	件
		③補装具費	支給決定件数	160	件
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①介護・訓練・児童通所給付	支給決定件数	1,800	件
		②自立支援医療	申請件数	4,500	件
		③補装具費	支給決定件数	160	件

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	障害者自立支援給付事業は、3年ごとに行われる法改正による事業の拡大や報酬改定により、障害福祉サービスの利用者及び費用が増加傾向にある。特に介護・訓練・児童通所給付や自立支援医療は、地域で安心して自立した生活を営むために必要なサービスであることから年々増加している。補装具費については、その性質上長期間にわたり継続して使用される用具であることから、年によって支給件数にばらつきはあるものの一定の需要がある。
(2)備考	

(3) コスト計算

内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
事業費計	2,756,541	2,813,790			
(c) コストの対前年比		102.08%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 介護・訓練・児童通所給付	1,800	件	2,743	1	増加指標	152.40	%	a	c
	② 自立支援医療	4,500	件	4,935	1	増加指標	109.70	%	a	
	③ 補装具費	160	件	105	1	増加指標	65.60	%	c	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 介護・訓練・児童通所給付	1,800	件	2,743	1	増加指標	152.40	%	a	c
	② 自立支援医療	4,500	件	4,935	1	増加指標	109.70	%	a	
	③ 補装具費	160	件	105	1	増加指標	65.60	%	c	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	引き続き障害者の抱える課題の解決や適切なサービスの利用、増加する困難ケースへの対応に向けて、自立支援協議会の各部会や那須地区障害者福祉従事者等連絡会を通し、相談支援専門員のスキルアップと関係機関との情報共有を図っていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	自立支援協議会の各部会や那須地区障害者福祉従事者等連絡会を通じて、相談支援専門員のスキルアップと関係機関との情報共有を図ることができた。また、介護・訓練・児童通所給付だけでなく自立支援医療や補装具費についても周知を図ることができたため、適宜適切な障害福祉サービスの利用に繋げることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	相談支援専門員のスキルアップと関係機関との情報共有を図ることができた。介護・訓練・児童通所給付とともに自立支援医療や補装具費についても制度の周知を図ることができたことから適宜適切な障害福祉サービスの利用に繋げることができた。補装具費は、目標値に達していないものの、必要としている方が利用できていることから問題はないと考えている。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	各種障害福祉サービスについては、必要な方が必要な時に円滑にサービスを受けられるよう今後も継続した周知を図っていく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	利用者は増加傾向にあり、相談支援専門員の負担も増えてきていることから、自立支援協議会の各部会や那須地区障害福祉従事者等連絡会を通じて、今後も継続して相談支援専門員のスキルアップや情報共有に努める。 また、利用者への制度周知を適切に行うことで、必要な方が必要なサービスを適宜円滑に利用できるよう進めていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	利用者は増加傾向にあり、相談支援専門員の負担も増えてきていることから、自立支援協議会の各部会や那須地区障害福祉従事者等連絡会を通じて、今後も継続して相談支援専門員のスキルアップや情報共有に努める。 また、利用者に対して介護・訓練・児童通所給付、自立支援医療、補装具費等の制度周知を適切に行うことで、必要な方が必要なサービスを円滑に利用できるよう進めていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	204	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	障害者地域生活支援事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	障害支援係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(24)障害者にやさしいまちづくりの推進	24
	一般会計	03.01.02	741	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 障害者及び障害児
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 障害者が自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた様々なサービスの提供を行う。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 意思疎通支援事業、移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、訪問入浴事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 障害者の自立生活や社会参加を促す。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①地域活動支援センター(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)事業者数	事業所数	3	件
			②日中一時支援事業所数	事業所数	18	件
			③基幹相談支援センター相談者数	相談者数(実人数)	20	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①地域活動支援センター(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)利用件数	利用年数(年間延数)	250	件
			②日中一時支援事業利用件数	利用件数(年間延数)	7,500	件
			③基幹相談支援センター相談件数	相談件数(年間延数)	300	件

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	平成25年4月から、自立支援法から総合支援法となり、障害福祉サービスの対象範囲が、身体・知的・精神の3障害者に難病患者等も加わり、必要な福祉サービスを受けることが可能となった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	93,976	95,561			
	(c) コストの対前年比		101.69%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 地域活動支援センター(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)事業者数	3	件	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 日中一時支援事業所数	18	件	18	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 基幹相談支援センター相談者数	20	件	20	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 地域活動支援センター(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型)利用件数	250	件	1,050	1	増加指標	420.00	%	a	c
	② 日中一時支援事業利用件数	7,500	件	8,600	1	増加指標	114.70	%	a	
	③ 基幹相談支援センター相談件数	300	件	237	1	増加指標	79.00	%	c	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	相談支援専門員のスキルアップや後方支援等のため、令和5年4月から大田原市に基幹相談支援センターが設置されたので、福祉課や大田原市障害者相談支援センターと連携して困難ケースに対応できる体制を整える。	
	前年度からの改善結果	検討中	相談支援専門員のスキルアップや後方支援等のため、自立支援協議会の各部会や那須地区障害者福祉従事者等連絡会で研修を開催した。相談支援専門員同士で困難ケースの情報共有を図ることができるため、個々のスキルアップに繋がった。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	A	自立支援協議会の各部会や那須地区障害者福祉従事者等連絡会で研修会を開催したことにより、相談支援専門員のスキルアップを図ることができ、体制整備の充実を図ることができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	地域活動支援センターは、年々事業所が減少している。 日中一時支援事業は需要が高いため、希望する利用者が適宜適切にサービスを利用できるよう支援が必要 困難ケースへの対応等で基幹相談支援センターへの相談が多くなっている。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	地域活動支援センター利用者の意向を踏まえ必要なサービスとして提供していく。 日中一時支援事業については放課後等デイサービスとのバランスをとり適宜適切な利用となるよう支援していく。 基幹相談支援センターについては、障害者相談支援センターや関係機関と連携し相談支援体制の更なる充実を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	地域活動支援センターの減少にともない利用者も減少しているが、障害者が地域で生活するために必要な場であり今後も継続して支援していく。 日中一時支援事業については、放課後等デイサービスの補完的役割もあり需要が高く利用者の伸びも大きいことから適切に利用できるよう支援していく。 基幹相談支援センターについては、障害者相談支援センターや関係機関と連携し相談支援体制の更なる充実を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	210	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	生活保護法施行事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	福祉課	生活福祉係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(26)社会保障の充実	26
	一般会計	03.03.02	111	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市が実施責任となっている生活保護受給者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生活保護法による保護を実施する
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 生活保護法による保護を実施するとともに、就労が可能である生活保護受給者に対し、生活保護就労支援相談員による就労支援を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 就労支援による収入の増加により、生活保護受給者の経済的自立を促すことができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①ハローワーク訪問回数	年間訪問回数÷12月	2	回/月
			②企業訪問回数	年間訪問回数÷12月	5	回/月
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①生活保護廃止件数	生活保護就労支援相談員の就労支援により生活保護が廃止となった件数	3	世帯
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	生活保護就労支援相談員の支援により生活保護が廃止となった件数については、令和6年度の1件に対し、令和7年度は1件であった。 生活保護受給者の就労相談74件のうち就労した件数は13件であった。若い年齢層の被保護者はスマホ等を活用して自分で就労先を探す者が増えている。
(2)備考	被保護者就労支援相談実績 R3(103件)・R4(96件)・R5(122件)・R6(54件)・R7(74件)

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	1,134,466	1,256,500			
	(c) コストの対前年比		110.76%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	ハローワーク訪問回数	2	回/月	2.58	1	増加指標	129.00	%	a	b
	②	企業訪問回数	5	回/月	4.25	1	増加指標	85.00	%	b	
	③						算定不可		%		

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	生活保護廃止件数	3	世帯	1	1	増加指標	33.30	%	d	d
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		企業やハローワークへの訪問数については、高齢者が増えており、稼働年齢層が減っている実情に応じて目標値の修正が必要である。
	前年度からの改善結果	改善した	生活保護就労支援相談員が最新の求人情報による面接を行い、ハローワーク等の関係機関と連携しながら生活保護受給者の特性や健康、生活状況に応じた就労支援を行っている。実情に応じた目標値の修正を行ったが、目標値の達成はできなかった。一方で、前々年度との比較で、ハローワーク訪問件数が1．25から2．58に増加しており、数値の改善がみられる項目もあった。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	B	実情に応じた目標値の修正を行ったが、目標値達成には至らなかった。一方で、前々年度との比較で、ハローワーク訪問件数が1．25から2．58に増加しており、数値の改善がみられる項目もあった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	生活保護受給者に占める高齢者が年々増加しており、稼働年齢層の被保護者の割合が少なくなっているため、必然的に就労指導に結び付けられるケースが減っていることから、高い目標値の設定は難しい。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	ハローワーク訪問件数については目標を達成できたため、目標値を引き上げ、未達成項目については据え置きとする。 保護生活が長引き就労意欲が減退するほど就労を続けることが厳しくなることから、 稼働年齢層で傷病や精神障害等の就労阻害要因のない被保護者に対し、保護開始時から就労支援相談員が関わり、早い段階での常勤就労に繋げられるよう支援する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	B	ハローワークへの訪問を行い、斡旋先の企業数を確保し、就労阻害要因のない被保護者に対し、早い段階での常勤就労に繋げられるよう支援する。